

郡山市公共下水道整備事業
(御前南第一地区)

提出書類作成要領 (提案審査)

令和 6 (2024) 年 4 月

郡山市上下水道局

提出書類作成要領(提案審査)

1. 基本事項

1-1. 作成上の留意点

①記載内容全般

- ・本作成要領に様式の指定があるものは、それに従うこと。
- ・フォントサイズは、図表中のものを除き 10.5 ポイント以上とする。

②様式等

- ・使用する用紙は、表紙を含め、各指定様式を使用し、特に指定のない限りは、日本産業規格 A 列 4 番（以下、「A 4」という。）、縦型長辺左綴じ、片面印刷とすること。
- ・各提出書類等に用いる言語は日本語、通貨は円、単位は SI 単位とすること。

③編集方法

- ・提出書類等の 1 項目が複数ページにわたるときは、右肩に番号を振ること。
例) 1 / 2

1-2. 提出部数等

指定様式に則り A 4 の縦型長辺左綴じを基本とし、日本産業規格 A 列 3 番（以下、「A 3」という。）指定の様式については短辺左綴じとしたうえで、A 4 の大きさに折り畳み、以下に留意のうえ正本 1 部、副本 9 部を提出すること。また、電子ファイルの提出については、オリジナルデータ(word 形式)と PDF データを保存することとし、押印は不要とする。

正本の提出

- ・表 1-1 に示す「提出書類」全てについて紙媒体としてファイル等に取りまとめたもの 1 部を正本として提出すること。
- ・ファイル等の表紙には、「本事業名」、「応募グループ名」及び「書類名(提案審査書類(正本))」を記載すること。
- ・正本と同内容の電子ファイルを保存した CD-R 等光ディスク（以下、「電子媒体」という。）を併せて 1 枚提出すること。なお、当該電子媒体表面には、「本事業名」、「応募グループ名」及び「保存されている書類名(提案審査書類(正本))」を明記すること。

副本の提出

- ・副本の提出にあたっては、企業名及び企業を特定し得る記載がある箇所については、マスキングをし、企業が特定できないように改めること。
- ・表 1-1 に示す「提出書類」のうち、技術提案(様式付番 D-1~D-8-2)について紙媒体としてファイル等に取りまとめたもの 9 部を副本として提出すること。
- ・当該ファイル等の表紙に「本事業名」及び「書類名(提案審査書類(副本))」を記載するとともに、通し番号(1/9~9/9)を付し提出すること。
- ・副本と同内容の電子ファイルを保存した電子媒体を併せて 1 枚提出すること。なお、当該電子媒体表面には、「本事業名」、「応募グループ名」及び「保存されている書類名(提案審査書類(副本))」を明記すること。

表 1-1 提出書類一覧

分類	付番	様式名称	制限枚数	用紙形状	審査適用	
					基礎審査	技術審査
基本要件	A-1	提案審査書類提出書	1	A4	○	-
	A-2	共同企業体の構成及び設計等協力企業	なし	A4		
	A-3	要求水準書及び添付書類に関する確認書	なし	A4		
実施体制	B-1-1	施工の実績に関する事項（代表企業）	なし	A4	○	-
	B-1-2	施工の実績に関する事項（代表企業を除く構成員）	なし	A4		
	B-1-3	設計の実績に関する事項	なし	A4		
	B-2-1	配置予定技術者の能力（現場代理人）	1	A4		
	B-2-2	配置予定技術者の能力（主任（監理）技術者） （代表企業）	なし	A4		
	B-2-3	配置予定技術者の能力（主任（監理）技術者） （代表企業を除く構成員）	なし	A4		
	B-2-4	配置予定技術者の能力（設計主任技術者）	なし	A4		
地域貢献	C-1	地域貢献	1	A4		
技術提案	D-1	設計方針	2	A4	○	○
	D-2-1	工事（設計・施工）計画①	2	A3		
	D-2-2	工事（設計・施工）計画②	2	A3		
	D-3	工事の確実性に関する事項	2	A4		
	D-4	施工上の安全性確保	2	A4		
	D-5	地域住民生活への配慮	2	A4		
	D-6	ICT 導入に向けた取り組み	2	A4		
	D-7	コスト縮減に寄与する技術提案	2	A4		
	D-8	価格提案書	2	A4		
	D-8-1	価格提案内訳書（概要）	2	A4		
	D-8-2	価格提案内訳書（詳細）	2	A4		

2. 提案審査に関する書類における記載内容の留意点

提案に当たっては、内容及びその効果が分かりやすいように、具体的に示すとともに図表等を用い視認性を高める工夫を施すこと。また、本様式の記載内容に関係して、他の様式、図面等により詳細な内容を示している場合は、その箇所を分かりやすく示すこと。

様式 A-1 提案審査書類提出書

令和 年 月 日

(あて先)

郡山市上下水道事業管理者 野崎 弘志 様

提案審査書類提出書

「郡山市公共下水道整備事業（御前南第一地区）」の応募に必要な書類を添付して提出します。

なお、令和6年4月15日付で公表されました募集要項に定められた応募者に関する条件を満たしていること、並びに提出書類の記載事項及び添付書類について、事実と相違ないことを誓約します。

■代表企業

住 所	
商号又は名称	
代 表 者	印

共同企業体の構成及び設計等協力企業

●代表企業

住 所	
商号又は名称	
担当者 氏 名	
所 属	
電 話	FAX
電子メール	
<市内営業所の有無> 有・無	
<市内営業所の形態> 本店・支店	
<出資比率>	
<ISO認証> ISO9001 ・ ISO14001	
<役割> 各企業の役割（本事業における役割）を簡潔に示してください。	

●構成員

住 所	
商号又は名称	
担当者 氏 名	
所 属	
電 話	FAX
電子メール	
<市内営業所の有無> 有・無	
<市内営業所の形態> 本店・支店	
<出資比率>	
<ISO認証> ISO9001 ・ ISO14001	
<役割>	

●構成員

住 所 商号又は名称
担当者 氏 名 所 属 電 話 FAX 電子メール
<市内営業所の有無> 有・無 <市内営業所の形態> 本店・支店
<出資比率>
<ISO認証> ISO9001 ・ ISO14001
<役割>

●協力企業（測量・地質調査・設計企業）

住 所 商号又は名称
担当者 氏 名 所 属 電 話 FAX 電子メール
<役割>
住 所 商号又は名称
担当者 氏 名 所 属 電 話 FAX 電子メール
<役割>
住 所 商号又は名称
担当者 氏 名 所 属 電 話 FAX 電子メール
<役割>

備考

- 1 代表企業及び構成員が記載する「市内営業所」については、建設業法上の「営業所」に該当するものに限る
- 2 協力企業については、測量・地質調査・設計業務を協力企業に依頼する場合のみ記載
- 3 測量・地質調査・設計業務を施工者自らが行う場合は、当該設計を行う構成員の<役割>欄に記載すること

様式 A-3 要求水準書及び添付書類に関する確認書

令和 年 月 日

(あて先)

郡山市上下水道事業管理者 野崎 弘志 様

要求水準書及び添付書類に関する確認書

令和6年4月15日に公表されました「郡山市公共下水道整備事業（御前南第一地区）」の公募において提出する「提案審査に関する書類」は、「契約図書」に規定された要求水準を満たすものであることを誓約します。

■代表企業

住 所	
商号又は名称	
役職・代表者名	印

様式 B-1-1 施工の実績に関する事項（代表企業）

施工の実績に関する事項（代表企業）

本事業に関する公告日から起算した 10 年前の日を起点とし、申請書の提出期限日までの間に、郡山市、国、地方公共団体又はこれらに準ずる機関（公団、公社、事業団等）が発注したφ200mm 程度の下水道管きよ整備を元請として完了した実績を最大 3 件まで記入すること。

同種工事の施工実績

工 事 名 1	
発 注 機 関	
契 約 金 額	円
施 工 場 所	
工 期	年 月 日から 年 月 日まで
施 工 種 別	開削工 ・ 推進工
受注形態(JVの場合の出資比率)	単体 ・ JV (%)
CORINS登録番号	

工 事 名 2	
発 注 機 関	
契 約 金 額	円
施 工 場 所	
工 期	年 月 日から 年 月 日まで
施 工 種 別	開削工 ・ 推進工
受注形態(JVの場合の出資比率)	単体 ・ JV (%)
CORINS登録番号	

工 事 名 3	
発 注 機 関	
契 約 金 額	円
施 工 場 所	
工 期	年 月 日から 年 月 日まで
施 工 種 別	開削工 ・ 推進工
受注形態(JVの場合の出資比率)	単体 ・ JV (%)
CORINS登録番号	

- 備考
- 1 記載した実績を証明する書類（CORINSの写しまたは契約書・仕様書・設計書等の写し）を添付すること。
 - 2 契約金額欄は、変更があった場合には、変更後の金額を記入すること。
 - 3 工事実績がない場合は、工事名に「該当なし」と記入し提出すること。

様式 B-1-2 施工の実績に関する事項（代表企業を除く構成員）

施工の実績に関する事項（代表企業を除く構成員）

本事業に関する公告日から起算した5年前の日を起点とし、申請書の提出期限日までの間に、郡山市が発注したφ200mmの下水道管きよ整備を元請として完了した実績を最大3件まで記入すること。

商号又は名称： _____

同種工事の施工実績

工 事 名 1	
契 約 金 額	円
施 工 場 所	
工 期	年 月 日から 年 月 日まで
施 工 種 別	開削工 ・ 推進工
工 事 成 績	点
CORINS登録番号	

工 事 名 2	
契 約 金 額	円
施 工 場 所	
工 期	年 月 日から 年 月 日まで
施 工 種 別	開削工 ・ 推進工
工 事 成 績	点
CORINS登録番号	

工 事 名 3	
契 約 金 額	円
施 工 場 所	
工 期	年 月 日から 年 月 日まで
施 工 種 別	開削工 ・ 推進工
工 事 成 績	点
CORINS登録番号	

- 備考
- 1 記載した実績を証明する書類（CORINSの写しまたは契約書・仕様書・設計書等の写し）を添付すること。
 - 2 当該工事に係る工事成績評定通知書の写しを提出すること。
 - 3 契約金額の変更があった場合には、変更後の金額を記入すること。
 - 4 工事実績がない場合は、工事名に「該当なし」と記入し提出すること。
 - 5 本書は構成員ごとに作成すること。

設計の実績に関する事項

本事業に関する公告日から起算した 10 年前の日を起点とし、申請書の提出期限日までの間に、郡山市、国、地方公共団体又はこれらに準ずる機関（公社、事業団等）が発注したφ200mm 程度の下水道管きょ設計を受託者として完了した実績を最大 3 件まで記入すること。

同種委託の設計実績

工 事 名 1	
受注者名	
発注機関	
契約金額	円
施工場所	
工 期	年 月 から 年 月 まで
設計種別	開削工 ・ 推進工
設計延長	m
TECRIS登録番号	

工 事 名 2	
受注者名	
発注機関	
契約金額	円
施工場所	
工 期	年 月 から 年 月 まで
設計種別	開削工 ・ 推進工
設計延長	m
TECRIS登録番号	

工 事 名 3	
受注者名	
発注機関	
契約金額	円
施工場所	
工 期	年 月 から 年 月 まで
設計種別	開削工 ・ 推進工
設計延長	m
TECRIS登録番号	

備考 1 記載した実績を証明する書類（TECRISの写しまたは契約書・仕様書・設計書等の写し）を添付すること。

様式 B-2-1 配置予定技術者の能力（現場代理人）

配置予定技術者の能力（現場代理人）

本事業に関する公告日から起算した 10 年前の日を起点とし、申請書の提出期限日までの間に、現場代理人として配置を予定する者の郡山市、国、地方公共団体又はこれらに準ずる機関（公団、公社、事業団等）が発注したφ200mm 程度の下水道管きょ整備を完了した実績を最大 3 件まで記入すること。

氏名		年齢	
所属		役職	
同種工事の施工実績			
郡山市			
工 事 名			
契 約 金 額	円		
工 期	年 月 日から 年 月 日まで		
従 事 役 職	開削工 ・ 推進工		
工 事 成 績	点		
CORINS 登録番号			
国・都道府県、公社、事業団			
発 注 者			
工 事 名			
契 約 金 額	円		
工 期	年 月 日から 年 月 日まで		
従 事 役 職	開削工 ・ 推進工		
工 事 成 績	点		
CORINS 登録番号			
郡山市以外の市町村			
発 注 者			
工 事 名			
契 約 金 額	円		
工 期	年 月 日から 年 月 日まで		
従 事 役 職	開削工 ・ 推進工		
工 事 成 績	点		
CORINS 登録番号			

- 備考 1 記載した実績を証明する書類（CORINSの写しまたは契約書・仕様書・設計書等の写し）を添付すること。
 2 当該工事に係る工事成績評定通知書の写しを提出すること。
 3 契約金額の変更があった場合には、変更後の金額を記入すること。

様式 B-2-2 配置予定技術者の能力（主任（監理）技術者）（代表企業）

配置予定技術者の能力（主任（監理）技術者）（代表企業）

本事業に関する公告日から起算した5年前の日を起点とし、申請書の提出期限日までの間に、配置予定技術者が有する郡山市が発注したφ200mm程度の下水道管きょ整備を完了した実績を最大3件まで記入すること。

氏名		年齢	
所属		役職	
同種工事の施工実績			
工事1			
工事名			
契約金額	円		
工期	年 月 日から 年 月 日まで		
従事役職	開削工 ・ 推進工		
工事成績	点		
CORINS登録番号			
工事2			
工事名			
契約金額	円		
工期	年 月 日から 年 月 日まで		
従事役職	開削工 ・ 推進工		
工事成績	点		
CORINS登録番号			
工事3			
工事名			
契約金額	円		
工期	年 月 日から 年 月 日まで		
従事役職	開削工 ・ 推進工		
工事成績	点		
CORINS登録番号			

- 備考
- 1 記載した実績を証明する書類（CORINSの写しまたは契約書・仕様書・設計書等の写し）を添付すること。
 - 2 当該工事に係る工事成績評定通知書の写しを提出すること。
 - 3 契約金額の変更があった場合には、変更後の金額を記入すること。

様式 B-2-3 配置予定技術者の能力（主任（監理）技術者）（代表企業を除く構成員）

配置予定技術者の能力（主任（監理）技術者）（代表企業を除く構成員）

本事業に関する公告日から起算した5年前の日を起点とし、申請書の提出期限日までの間に、配置予定技術者が有する郡山市が発注したφ200mm程度の下水道管きょ整備を完了した実績を最大3件まで記入すること。

氏名		年齢	
所属		役職	
同種工事の施工実績			
工事1			
工事名			
契約金額	円		
工期	年 月 日から 年 月 日まで		
従事役職	開削工 ・ 推進工		
工事成績	点		
CORINS登録番号			
工事2			
工事名			
契約金額	円		
工期	年 月 日から 年 月 日まで		
従事役職	開削工 ・ 推進工		
工事成績	点		
CORINS登録番号			
工事3			
工事名			
契約金額	円		
工期	年 月 日から 年 月 日まで		
従事役職	開削工 ・ 推進工		
工事成績	点		
CORINS登録番号			

- 備考
- 1 記載した実績を証明する書類（CORINSの写しまたは契約書・仕様書・設計書等の写し）を添付すること。
 - 2 当該工事に係る工事成績評定通知書の写しを提出すること。
 - 3 契約金額の変更があった場合には、変更後の金額を記入すること。
 - 4 代表企業を除く構成員全ての主任（監理）技術者について作成すること。

配置予定技術者の能力（設計主任技術者）

本事業に関する公告日から起算した 10 年前の日を起点とし、申請書の提出期限日までの間に、設計主任技術者の郡山市、国、地方公共団体又はこれらに準ずる機関（公団、公社、事業団等）が発注したφ200mm 程度の下水道管きよ整備を完了した実績を最大 3 件まで記入すること。

氏名				年齢	
所属				役職	
保有する資格	資格名称	登録番号	登録年月日	取得後の年数	
同種工事の設計実績					
郡山市					
	業 務 名				
	契 約 金 額				
	業 務 期 間				
	業 務 内 容	設計延長		m	
	携 わ っ た 立 場				
	TECRIS 登録番号				
国・都道府県、公社、事業団					
	発 注 者				
	業 務 名				
	契 約 金 額				
	業 務 期 間				
	業 務 内 容	設計延長		m	
	携 わ っ た 立 場				
	TECRIS 登録番号				
郡山市以外の市町村					
	発 注 者				
	業 務 名				
	契 約 金 額				
	業 務 期 間				
	業 務 内 容	設計延長		m	
	携 わ っ た 立 場				
	TECRIS 登録番号				

- 備考
- 1 保有する資格の欄が不足する場合は、適宜追加すること。
 - 2 記載した実績を証明する書類（TECRISの写しまたは契約書・仕様書・設計書等の写し）を添付すること。
 - 3 契約金額欄は、変更があった場合には、変更後の金額を記入すること。

様式 C-1 地域貢献

郡山市上下水道局における災害協定について

(代表企業名)	郡山市上下水道局との災害協定の有無	有 ・ 無
	加盟団体名	
	協定年月日	年 月 日
(その他の企業名)	郡山市上下水道局との災害協定の有無	有 ・ 無
	加盟団体名	
	協定年月日	年 月 日
(その他の企業名)	郡山市上下水道局との災害協定の有無	有 ・ 無
	加盟団体名	
	協定年月日	年 月 日

※現年度内に発行された加盟団体所属証明書（任意様式）の写しを添付すること。

郡山市における災害協定について

(代表企業名)	郡山市との災害協定の有無	有 ・ 無
	加盟団体名	
	協定年月日	年 月 日
(その他の企業名)	郡山市との災害協定の有無	有 ・ 無
	加盟団体名	
	協定年月日	年 月 日
(その他の企業名)	郡山市との災害協定の有無	有 ・ 無
	加盟団体名	
	協定年月日	年 月 日

※現年度内に発行された加盟団体所属証明書（任意様式）の写しを添付すること。

令和5年度郡山市内でのボランティア活動実績（防災活動・道路河川愛護活動等）

(代表企業名)	ボランティア活動実績の有無	有 ・ 無	計	回
	実績内容 (活動名称及び内容)			
(その他の企業名)	ボランティア活動実績の有無	有 ・ 無	計	回
	実績内容 (活動名称及び内容)			
(その他の企業名)	ボランティア活動実績の有無	有 ・ 無	計	回
	実績内容 (活動名称及び内容)			

※1 内容を証明する新聞記事の写し、写真等を添付すること。

※2 町内会清掃等の社員個人の参加のものは記入しないこと。

様式 D-1 設計方針

本事業に関する資料（閲覧資料を含む）の内容を踏まえ、施工の際に想定される課題について明示するとともに、当該課題に対し施工上のノウハウ等を踏まえ設計を行うにあたっての基本的考え方を記載すること。

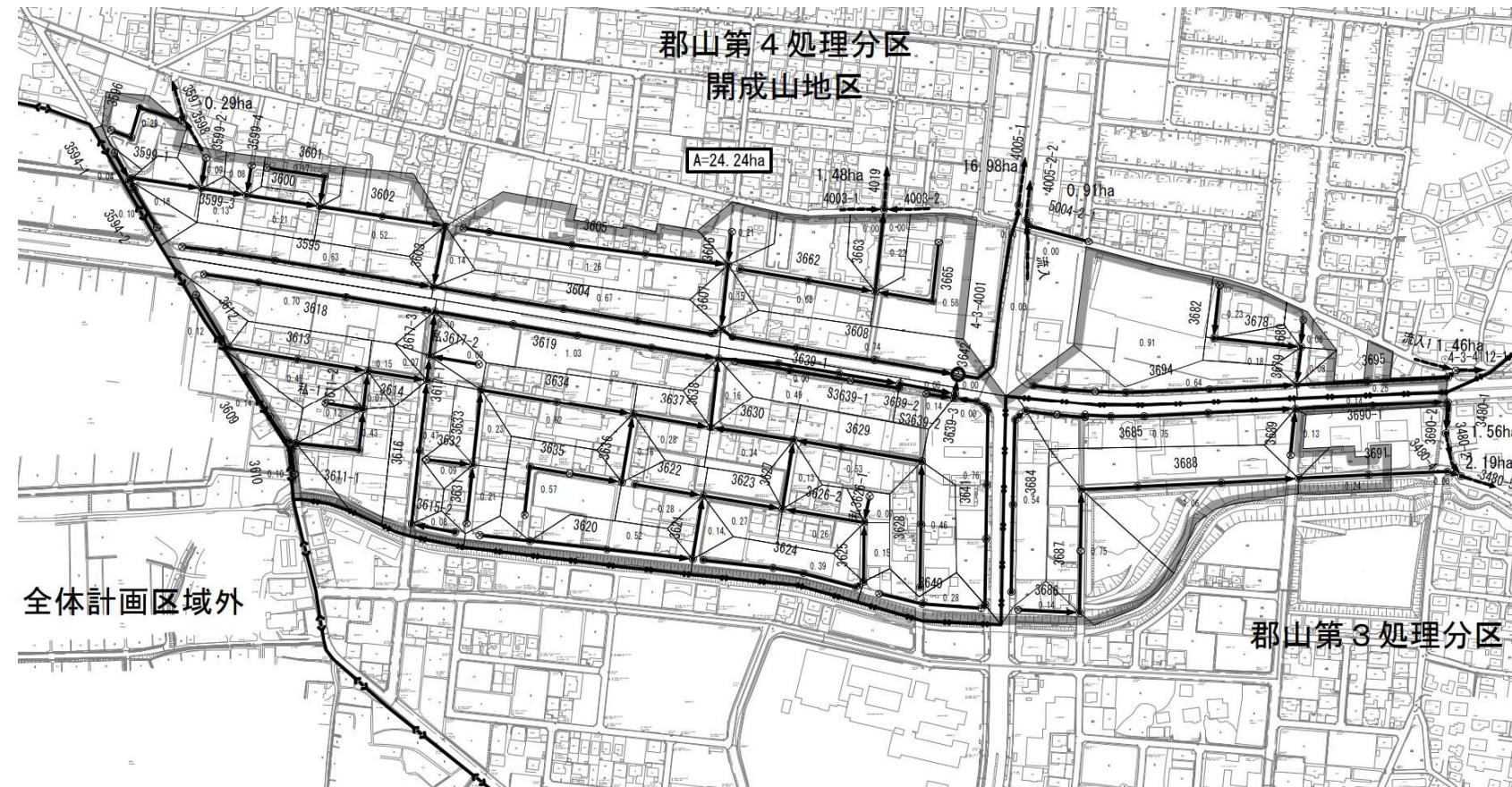
設計の考え方に関する事項

様式 D-2-1 工事（設計・施工）計画①

対象区域における設計計画平面図を記載し、本市が提供した基本設計と路線が異なる箇所について赤色で表記のうえ、当該路線選択の理由と共に、工法選定にあたっての基本的考え方及び工法選定理由を記すこと。必要に応じて、新（応募者の提案：赤色）、旧（基本設計時：黄色）がわかる縦断面図を添付すること。異なる箇所がない場合は、その理由又は根拠を記載すること。

工法選択の基本的考え方

<参考平面図>



【記載例】

■ 区間がわかるような図を記載

■ 配慮した点

1. 設計

➤ . . .

2. 建設工事

➤ . . .

様式 D-3 工事の確実性に関する事項

提案された工事計画に対して、施工が困難であるとする区間（工区）等、工程遅延のリスクとなり得る事項について記載するとともに、リスク対策について記載すること。また、確実に工期内に施工を終えるための対策（施工計画、人的配置、資金、資機材等に対する対応の在り方等）について記載すること。

工事の確実性に関する事項

様式 D-4 施工上の安全性確保

提案された工事概要に対して、施工上の安全性担保が困難であるとする区間（工区）とその対策のほか、施工にあたり認識している危険事象及び安全を確保するための対策を記載すること。

施工上の安全性確保

様式 D-5 地域住民生活への配慮

工事に先立ち実施する近隣住民等との調整や周知方法について具体的に記載すること。
また、想定される近隣への諸影響に対する対策と対応を示すとともに、工事中の汚損、破損、苦情発生に対しどのように措置を講ずるかを示すこと。さらに、対象区域にて想定される問題やその解決方法、近隣住民へ配慮すべき事項等があれば記載すること。

地域住民生活への配慮

様式 D-6 ICT 導入に向けた取り組み

本事業全般を通じ求められる技術要件を達成するにあたり、ヒト、モノ、カネ、情報といった多面的な観点から i-Construction の推進に向けた ICT 技術導入の検討及び当該技術の採否について記載すること。

なお、ICT 技術の導入については、適切な検討のもと適用が図られているかを確認するものであり、本事業の実現に不要な冗長となる技術の導入を求めるものではない。

ICT 導入に向けた取り組み

様式 D-7 コスト削減に寄与する技術提案

コスト削減に寄与しうる技術について、設計及び施工の両観点から記載すること。記載にあたっては、配管ルート、工法の選定及びその他留意すべき事項等の基本情報を付記したうえで、提案技術が提案額にどのように影響を及ぼすかを明記すること。

施設配置や工法、コスト削減に関する事項

(あて先)
郡山市上下水道事業管理者 野崎弘志 様

価格提案書

事業名： 郡山市公共下水道整備事業（御前南第一地区）

提案額

千	百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円

上記のとおり、契約図書に記された各規定を承諾の上、価格提案書(税抜き)を提出します。

代表企業

住所

商号又は名称

代表者

印

備考

1. 金額は、消費税及び地方消費税の額を除いた金額を算用数字で記載し、頭書に¥の記号を付記すること。
2. 金額の改ざん、又は訂正をしてはならない。

価格提案内訳書（概要）

事業名： 郡山市公共下水道整備事業（御前南第一地区）

- ・ 様式 D-8 に記載した提案額の内訳を下表に記入すること。
- ・ 設計業務を協力会社に委託する場合は、「測量」、「地質調査」、「実施設計」欄に委託費用を記載し、備考欄に＜協力会社委託費用＞と明記すること。また、当該委託業務の管理に必要となる費用を「②' 間接原価」、「③' 一般管理費等」に記載すること。

1. 建設工事費内訳書（概要）

区分	工種	単位	数量	単価	金額（円）	備考
施工	① 直接工事費					
	管きょ工（開削）					
	管きょ工（推進）					
	マンホール工					
	取付管及びます工					
	付帯工					
	立坑工					
	仮設工					
	② 共通仮設費					
	③ 現場管理費					
	④ 一般管理費等					
I 小計（①～④）						
設計	①' 直接原価					
	測量					
	地質調査					
	実施設計					
	②' 間接原価					
	③' 一般管理費等					
	II 小計（①'～③'）					
合計（提案額）（I + II）						

備考

- 1 該当する工種がない場合は適宜追加し、工種に記載の費用が発生しない場合は、当該項目を削除すること。

価格提案内訳書（詳細）

事業名： 郡山市公共下水道整備事業（御前南第一地区）

- ・ 様式 D-8-1 に記載した提案額内訳書（概要）と整合する種別・細別を含めたレベル4までの工事費（設計・施工）内訳書を記載例に習い作成し提出すること。
- ・ 下水道用設計標準歩掛表（公益社団法人 日本下水道協会）の最新版に準拠し作成すること。

2. 建設工事費内訳書（詳細）（記載例）

レベル1 工事区分	レベル2 工種	レベル3 種別	レベル4 細別	単位	数量	金額（円）	備考
管路							
	管きょ工						
		管路土工					
			管路掘削	m ³			
			管路埋戻	m ³			
			発生土処理	m ³			
			埋戻土運搬	m ³			
・ ・ ・							
共通仮設費計							
共通仮設							
・ ・ ・							
共通仮設費計							
純工事費							
	現場管理費			式	1		
工事原価							
	一般管理費等			式	1		
工事価格							
	消費税等相当額			式	1		
本工事費計							

備考

- 1 本書式の外、汎用的なOA（オフィスアプリケーションソフト）で認識できる形式で同内容を作成し、電子データとともに提出すること。